

財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	物 量	使用目的等	金 額
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金				
普 通 預 金	みずほ銀行/新橋支店		運転資金	1,965,354
	みずほ銀行/本店		運転資金	7,269,741
	三菱東京UFJ銀行/虎ノ門		運転資金	6,003,599
	三菱東京UFJ銀行/本店		運転資金	681,504
	三井住友銀行/本店営業		運転資金	3,797,480
定 期 預 金	三菱東京UFJ銀行/虎ノ門		運転資金	142,377
郵 便 貯 金	振替口座		運転資金	3,280,625
流 動 資 産 合 計				23,140,680
2 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
積 立 定 期 預 金	みずほ銀行/新橋支店		公益目的保有財産	1,000,000
	みずほ銀行/新橋支店		公益目的保有財産	1,500,000
	三菱東京UFJ銀行/虎ノ門		公益目的保有財産	1,500,000
基 本 財 産 合 計				4,000,000
(2) そ の 他 固 定 資 産				
什 器 備 品	会議用テーブルイス等一式		共有財産として80%を公益目的使用	400,318
	ノートパソコン	1 台	共有財産として80%を公益目的使用	23,490
	ノートパソコン	1 台	共有財産として80%を公益目的使用	60,048
	パソコン	1 台	共有財産として80%を公益目的使用	116,738
土 地	亀田郡七飯町字東大沼24-71		北海道	540,540
リ ー ス 資 産	サクサSP3000	1 台	共有財産として80%を公益目的使用	3,065,040
	サクサMW1000	1 台	共有財産として80%を公益目的使用	4,376,460
	複合機 シャープMX-2631	1 台	共有財産として80%を公益目的使用	3,116,880
電 話 加 入 権 敷	電話加入権		共有財産として80%を公益目的使用	60,000
	港区愛宕1-6-7愛宕弁護士ビル		共有財産として80%を公益目的使用	1,986,290
そ の 他 固 定 資 産 合 計				13,745,804
固 定 資 産 合 計				17,745,804
資 産 合 計				40,886,484
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
預 り 金			源泉所得税・社会保険料	167,522
リ ー ス 債 務	サクサSP3000	1 台	一年以内支払予定額 12ヶ月分	510,840
	サクサMW1000	1 台	一年以内支払予定額 12ヶ月分	921,360
	複合機シャープMX-2631	1 台	一年以内支払予定額 12か月分	719,280
流 動 負 債 合 計				2,319,002
2 固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	法人管理		職員に係る退職給付引当期末要支給	1,332,750
長 期 リ ー ス 債 務	サクサSP3000	1 台	2027年3月19日まで 60ヶ月分	2,554,200
	サクサMX1000	1 台	2025年12月24日まで45ヶ月分	3,455,100
	複合機シャープMX-2631	1 台	2025年7月1日まで40ヶ月分	2,397,600
固 定 負 債 合 計				9,739,650
負 債 合 計				12,058,652
正 味 財 産				28,827,832

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
当 座 預 金		2,324	Δ2,324
普 通 預 金	19,717,678	21,999,599	Δ2,281,921
定 期 預 金	142,377	142,305	72
郵 便 貯 金	3,280,625	2,818,753	461,872
流 動 資 産 合 計	23,140,680	24,962,981	Δ1,822,301
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
積 立 定 期 預 金	4,000,000	4,000,000	
基 本 財 産 合 計	4,000,000	4,000,000	0
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物		1,489,584	Δ1,489,584
什 器 備 品	600,594	647,650	Δ47,056
土 地	540,540	540,540	
リ ー ス 資 産	10,558,380		10,558,380
電 話 加 入 権	60,000	60,000	
敷 出 資 金	1,986,290	2,229,324	Δ243,034
出 資 金		60,000	Δ60,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	13,745,804	5,027,098	8,718,706
固 定 資 産 合 計	17,745,804	9,027,098	8,718,706
資 産 合 計	40,886,484	33,990,079	6,896,405
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金	167,522	275,284	Δ107,762
リ ー ス 債 務	2,151,480		2,151,480
流 動 負 債 合 計	2,319,002	275,284	2,043,718
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	1,332,750	843,333	489,417
長 期 リ ー ス 債 務	8,406,900		8,406,900
固 定 負 債 合 計	9,739,650	843,333	8,896,317
負 債 合 計	12,058,652	1,118,617	10,940,035
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	1,500,000	1,500,000	
指 定 正 味 財 産 合 計	1,500,000	1,500,000	0
(内基本財産への充当額)	(1,500,000)	(1,500,000)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(内基本財産への充当額)	(2,500,000)	(2,500,000)	(0)
正 味 財 産 合 計	28,827,832	32,871,462	Δ4,043,630

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
負債及び正味財産合計	40,886,484	33,990,079	6,896,405

正味財産増減計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,313	1,468	△155
基本財産受取利息	1,313	1,468	△155
② 受取会費	27,275,000	29,938,000	△2,663,000
正会員受取会費	23,200,000	25,900,000	△2,700,000
維持会員受取会費	3,480,000	3,300,000	180,000
個人会員受取会費	595,000	738,000	△143,000
③ 事業収益	3,198	11,377,860	△11,374,662
育成支援事業	3,198	11,377,860	△11,374,662
海外研修事業	3,198	11,249,860	△11,246,662
国内研修事業		128,000	△128,000
④ 受取寄付金	1,100,000	1,400,000	△300,000
受取寄付金	1,100,000	1,400,000	△300,000
⑤ 雑収益	156,081	36,967	119,114
受取利息	295	302	△7
受取配当金	636		636
雑収益	155,150	36,665	118,485
経常収益計	28,535,592	42,754,295	△14,218,703
(2) 経常費用			
① 事業経費	21,488,031	38,336,279	△16,848,248
給料手当	11,724,828	12,735,898	△1,011,070
退職給付費用	391,534	154,666	236,868
法定福利費	1,180,900	798,603	382,297
福利厚生費		78,909	△78,909
旅費交通費	861,888	10,425,790	△9,563,902
通信搬送費	1,209,753	1,342,932	△133,179
減価償却費	1,999,918	262,698	1,737,220
消耗品費	210,634	741,981	△531,347
印刷製本費	636,991	1,856,775	△1,219,784
光熱水料費	84,216	94,176	△9,960
賃借料	1,686,514	3,578,013	△1,891,499
諸謝金		267,234	△267,234
支払負担金	176,000	176,000	
委託費	481,800	1,832,992	△1,351,192
リース料	223,949	1,898,251	△1,674,302
雑費	281,480	58,365	223,115
会議費	103,465	1,842,076	△1,738,611

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
諸 会 費	229,761	190,920	38,841
研 修 費	4,400		4,400
事 業 費 計	21,488,031	38,336,279	△16,848,248
② 管 理 費			
給 料 手 当	2,931,207	2,230,711	700,496
退 職 給 付 費 用	97,883	38,667	59,216
役 員 退 職 慰 勞 金	3,233,000		3,233,000
法 定 福 利 費	295,225	199,651	95,574
福 利 厚 生 費	23,848	19,727	4,121
会 議 費	98,952	86,126	12,826
旅 費 交 通 費	192,782	266,305	△73,523
通 信 運 搬 費	293,734	333,338	△39,604
減 価 償 却 費	499,980	65,675	434,305
消 耗 品 費	137,702	107,280	30,422
印 刷 製 本 費	124,057	211,514	△87,457
光 熱 水 料 費	21,054	23,544	△2,490
賃 借 料	420,756	449,825	△29,069
租 税 公 課	11,550	8,950	2,600
支 払 負 担 金	44,000	44,000	
リ ー ス 料	55,987	470,813	△414,826
雑 費	68,338	51,675	16,663
委 託 費	1,108,694	133,117	975,577
諸 会 費	57,440	43,360	14,080
管 理 費 計	9,716,189	4,784,278	4,931,911
経 常 費 用 計	31,204,220	43,120,557	△11,916,337
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,668,628	△366,262	△2,302,366
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△2,668,628	△366,262	△2,302,366
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	1,375,002		1,375,002
経 常 外 費 用 計	1,375,002	0	1,375,002
当 期 経 常 外 増 減 額	△1,375,002	0	△1,375,002
税引前当期一般正味財産増減額	△4,043,630	△366,262	△3,677,368
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△4,043,630	△366,262	△3,677,368
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	31,371,462	31,737,724	△366,262
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	27,327,832	31,371,462	△4,043,630

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,500,000	1,500,000	0
	指定正味財産期末残高	1,500,000	1,500,000	0
III	正味財産期末残高	28,827,832	32,871,462	Δ4,043,630

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・什器備品については、定率法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 会計方針の変更

リース取引の処理方法・・・「公益法人会計基準に関する実務指針（その2）を当期から適用し所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。
 なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をしております。

変更による影響額・・・この会計処理の変更に伴う当期経常増減額および当期一般正味財産増減額に与える影響はございません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
積立定期預金	4,000,000			4,000,000
合 計	4,000,000	0	0	4,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
積立定期預金	4,000,000	(1,500,000)	(2,500,000)	
合 計	4,000,000	(1,500,000)	(2,500,000)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,624,544	2,023,950	600,594
土 地	540,540		540,540
リ ー ス 資 産	13,419,720	2,861,340	10,558,380
電 話 加 入 権	60,000		60,000
敷 金	1,986,290		1,986,290
合 計	18,631,094	4,885,290	13,745,804

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	積立定期預金	4,000,000			4,000,000
	基本財産計	4,000,000	0	0	4,000,000

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	843,333	489,417			1,332,750

収 支 計 算 書

自 令 和 2 年 4 月 1 日 至 令 和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	1,313	Δ1,313
基本財産受取利息		1,313	Δ1,313
② 受取会費	31,200,000	27,275,000	3,925,000
正会員受取会費	28,200,000	23,200,000	5,000,000
維持会員受取会費	2,500,000	3,480,000	Δ980,000
個人会員受取会費	500,000	595,000	Δ95,000
③ 事業収益	18,320,000	3,198	18,316,802
育成支援事業	18,320,000	3,198	18,316,802
④ 受取寄付金	1,000,000	1,100,000	Δ100,000
受取寄付金	1,000,000	1,100,000	Δ100,000
⑤ 雑収益	0	156,081	Δ156,081
受取利息		295	Δ295
受取配当金		636	Δ636
雑収益		155,150	Δ155,150
経常収益計	50,520,000	28,535,592	21,984,408
(2) 経常費用			
① 事業費用			
事業経費	48,794,400	21,488,031	27,306,369
給料手当	10,480,000	11,724,828	Δ1,244,828
臨時雇賃金	800,000		800,000
退職給付費用	2,586,400	391,534	2,194,866
法定福利費		1,180,900	Δ1,180,900
福利厚生費	2,720,000		2,720,000
旅費交通費	15,690,000	861,888	14,828,112
通信運搬費	3,330,000	1,209,753	2,120,247
減価償却費	240,000	1,999,918	Δ1,759,918
消耗什器備品費	120,000		120,000
消耗品費	500,000	210,634	289,366
印刷製本費	2,510,000	636,991	1,873,009
光熱水料費		84,216	Δ84,216
賃借料	3,460,000	1,686,514	1,773,486
保険料	80,000		80,000
諸謝金	360,000		360,000
租税公課	240,000		240,000
支払負担金		176,000	Δ176,000
委託費	2,280,000	481,800	1,798,200
リース料		223,949	Δ223,949

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
雑費	1,798,000	281,480	1,516,520
会議費	1,280,000	103,465	1,176,535
諸会費	320,000	229,761	90,239
研修修費		4,400	△4,400
事業費計	48,794,400	21,488,031	27,306,369
② 管理費			
給料手当	2,620,000	2,229,972	390,028
賞与手当		701,235	△701,235
退職給付費用	646,600	97,883	548,717
役員退職慰労金		3,233,000	△3,233,000
法定福利費		295,225	△295,225
福利厚生費	680,000	23,848	656,152
会議費	100,000	98,952	1,048
旅費交通費	60,000	192,782	△132,782
通信運搬費	740,000	293,734	446,266
減価償却費	60,000	499,980	△439,980
消耗什器備品費	30,000		30,000
消耗品費	70,000	137,702	△67,702
印刷製本費	240,000	124,057	115,943
光熱水料費		21,054	△21,054
賃借料	440,000	420,756	19,244
租税公課	60,000	11,550	48,450
支払負担金		44,000	△44,000
リース料		55,987	△55,987
雑費	272,000	68,338	203,662
委託費	320,000	1,108,694	△788,694
諸会費	80,000	57,440	22,560
管理費計	6,418,600	9,716,189	△3,297,589
経常費用計	55,213,000	31,204,220	24,008,780
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,693,000	△2,668,628	△2,024,372
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△4,693,000	△2,668,628	△2,024,372
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	0	1,375,002	△1,375,002
固定資産除却損		1,375,002	△1,375,002
経常外費用計	0	1,375,002	△1,375,002
当期経常外増減額	0	△1,375,002	1,375,002

(単位：円)

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異
	税引前当期一般正味財産増減額	Δ4,693,000	Δ4,043,630	Δ649,370
	当期一般正味財産増減額	Δ4,693,000	Δ4,043,630	Δ649,370
	一般正味財産期首残高	0	31,371,462	Δ31,371,462
	一般正味財産期末残高	Δ4,693,000	27,327,832	Δ32,020,832
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	1,500,000	Δ1,500,000
	指定正味財産期末残高	0	1,500,000	Δ1,500,000
III	正味財産期末残高	Δ4,693,000	28,827,832	Δ33,520,832